

善意の資本の最適化という挑戦

設立時に寄せられた設立資金は約3.5倍の助成見込額に成長しました

¥¥¥

undefined

クラウドファンディングを通じて **300万円**を
財団設立資金として調達（2015年）



¥¥¥¥¥¥¥¥¥¥¥¥¥¥¥¥

undefined

委託を受けた基金から、**1148万円**の助成見
込*（2018年度末）

*助成見込額は委託基金の総額に対し、2018年度末の基金評価損益に加え、委託基金総額に対し期待運用利率と基金の委託年数を乗じたもの加えて算出したものです

Share

infogram

IR-2018 Impact
Infogram

2018年度までの主な成果

1148万円（-149）

基金を通じた今後の助成見込額

4900万円(+600)

委託を受けている基金の規模

3.5倍

助成見込額に対する設立時に投じ
られた資金の割合



13社(+1)

支援を行ったNPOおよび社会的企業の累計

389社

基金の資産運用において投資している企業の数

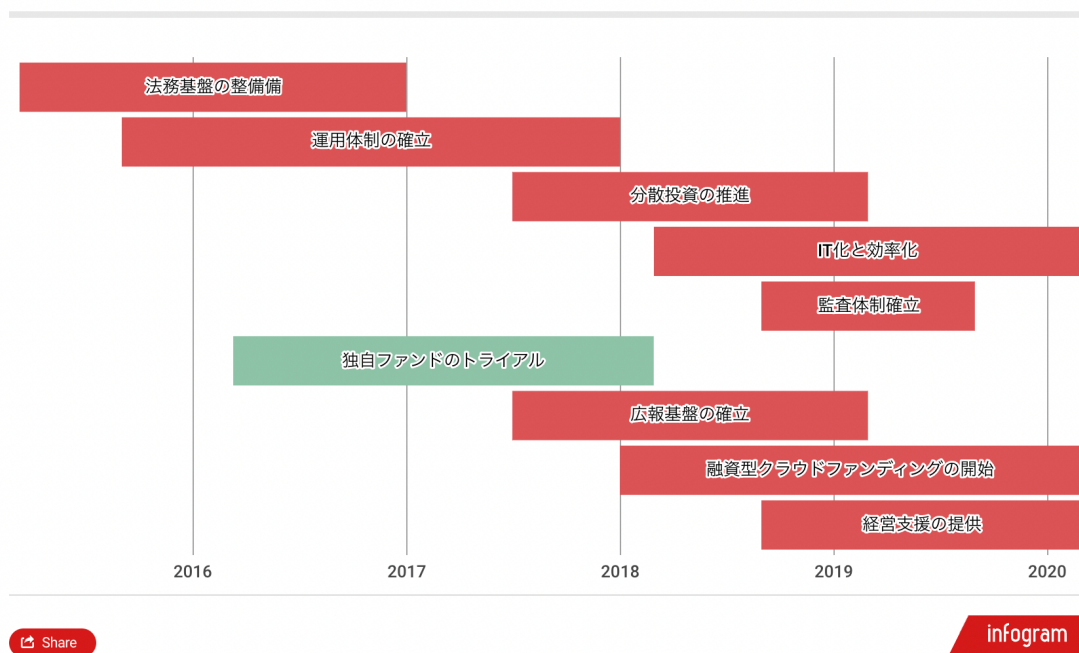
100%

資産運用におけるESG投資の割合

主要な活動

2018年度は、事業モデルの可能性を確認できた一年でした。資産推移には結果が十分に表れなかったものの、多くの賛同を頂き、基金という事業モデルの可能性に改めて気付かされました。2018年度までに築きあげたバックオフィス体制に続き、2019年度は広報から提案までフロントオフィス機能の構築に注力し、規模の拡大を目指します。また、2019年度は融資型のクラウドファンディングを通じて、多くの方々が基金に参画する機会を提供する予定です

主要な活動



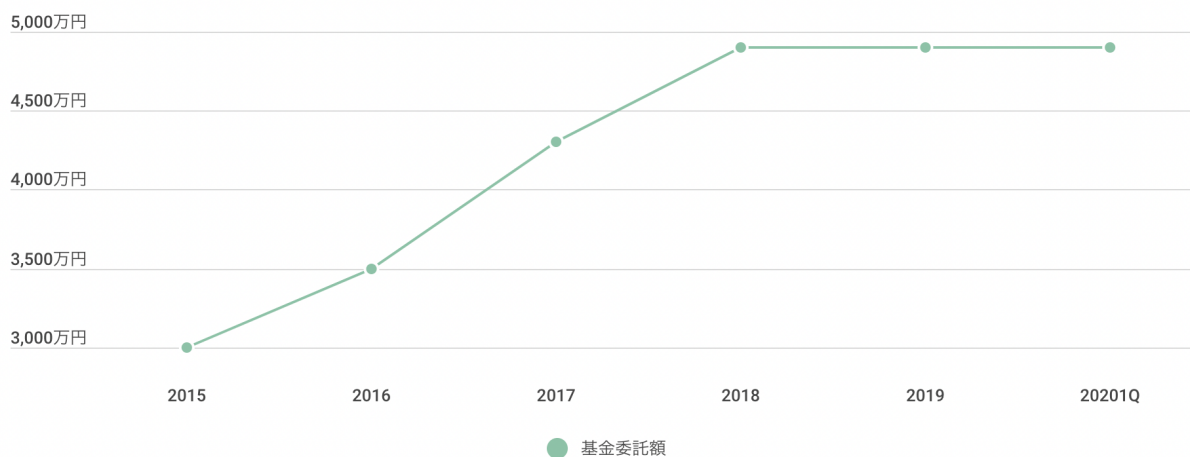
資産推移

基金委託額の推移



資産推移

基金委託額の推移



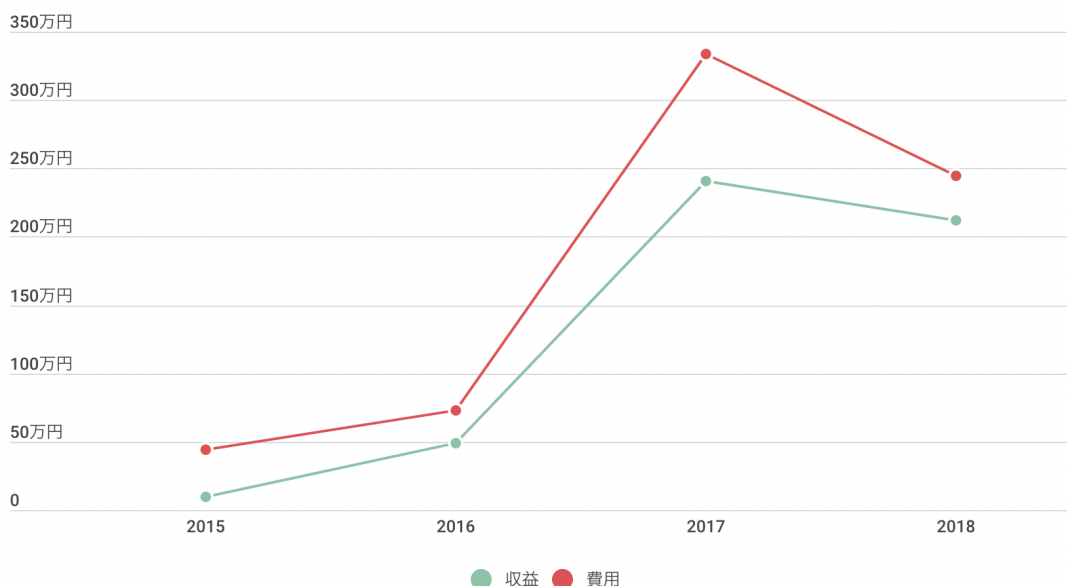
Share

infogram

収益の推移

2018年度までの収益推移

基金の運営の収益化は時間を要するため、小規模の赤字を続けていますが、収支は堅調に推移しています



● 収益 ● 費用

2018年度より基金の評価方法に変更があり、上記のグラフは評価方法の変更による影響を除外しています

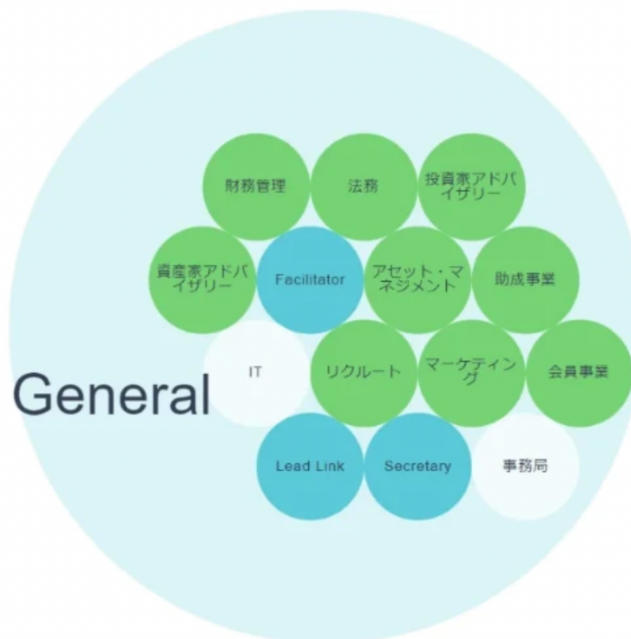
Share

infogram

IR2018PL
Infogram

ホラクラシーの導入

2018年度よりホラクラシーを導入し、代表の加藤に集中していた業務を分散し、より多くの成員と共創が可能な組織統治の方法へ舵をきりました。ホラクラシーは個人の自己組織的な貢献と相互の成果の透明化を前提とした組織統治の手法です。その導入を通じて、金融機関としてのガバナンスと非営利組織らしい流動性の双方を担保したプロフェッショナル組織を目指して行きたいと考えています。



導入によって、代表の加藤に集中していた業務や役割を切り出し、まだ担われていない役割の明示化や、スタッフ間の役割や課題の見える化を達成することができつつあります。

2019年度までの主な成果

支援先NPOが順調に成長を遂げている一方、資産運用は一時的にコロナ禍の中で打撃を受けています。その中で資産の運用（ESG投資）そのものを通じた二酸化炭素排出量の削減に積極的に挑戦してきました。

850%(New!)

NPO法人soarの創業から3年間の
成長率（受益者数ベース）

14社(+1社)

支援を行ったNPOおよび社会的企
業の累計

6万本(New!)

本年度の資産運用を通じて削減し
たCO2排出量（5.81t）のペットボ
トル換算

649万円（-498万円）

基金を通じた今後の助成見込額

100%(±0%)

資産運用におけるESG投資の割合

4900万円(±0万円)

委託を受けている基金の総額

2019年度のニュース

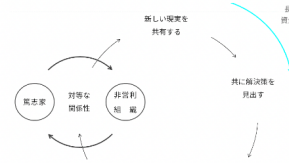
日本の財団としてはじめて国連の責任投資原則（PRI）に加盟し、また、他の財団や非営利法人からの基金創設の問い合わせが増えつつあります



基金の運用を通じて、ペットボトル6万本相当のCO²の排出を削減
2020年3月19日



日本初の加盟、一般財団法人リープ共創基金が国連の責任投資原則(PRI)の署名機関に加盟実施
2019年9月14日



4年間でできたこととできなかったこと
2019年6月24日

NPO法人ADDSの支援を開始

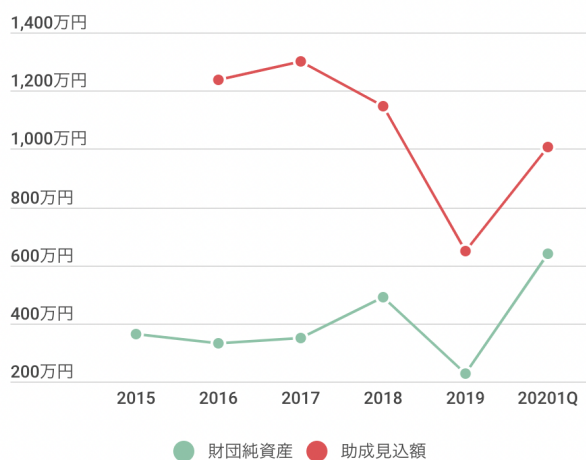
自閉症を抱える子どもたちに対して、療育サービスを提供しているNPO法人ADDSの支援を始めました。2020年1月から支援が始まり、コロナウイルス感染拡大の中で新たなサービスを立ち上げようと試みています。



会計報告①：財団の資産推移

2019年度末時点ではコロナウイルスの感染拡大を受け、財団の純資産および助成見込み額共に減少していますが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

助成見込額および財団純資産の推移

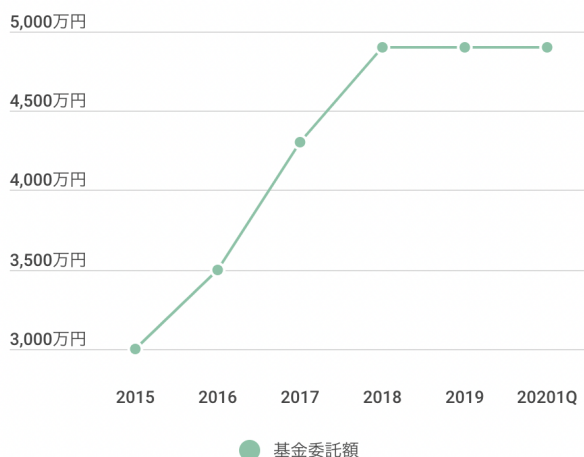


Share

infogram

2019-BS(Foundation)
Infogram

基金委託額の推移



Share

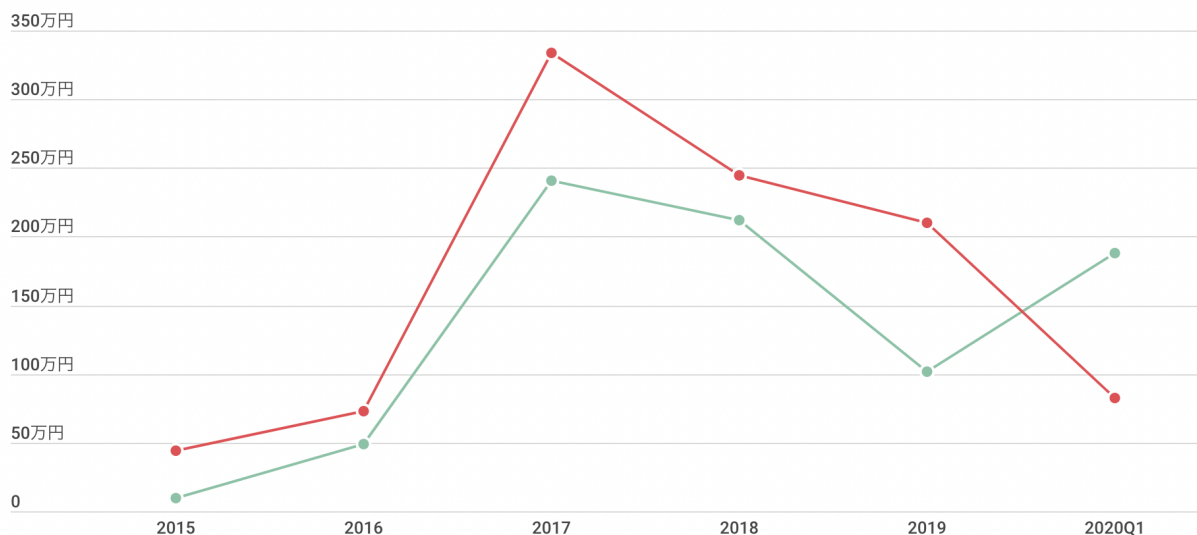
infogram

2019-BS(Trust)
Infogram

会計報告②：収益の推移

財団の純資産同様、コロナウイルスの感染拡大の影響を受けましたが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

2019年度までの収益推移



● 収益 ● 費用

2018年度より基金の評価方法に変更があり、上記のグラフは評価方法の変更による影響を除外しています

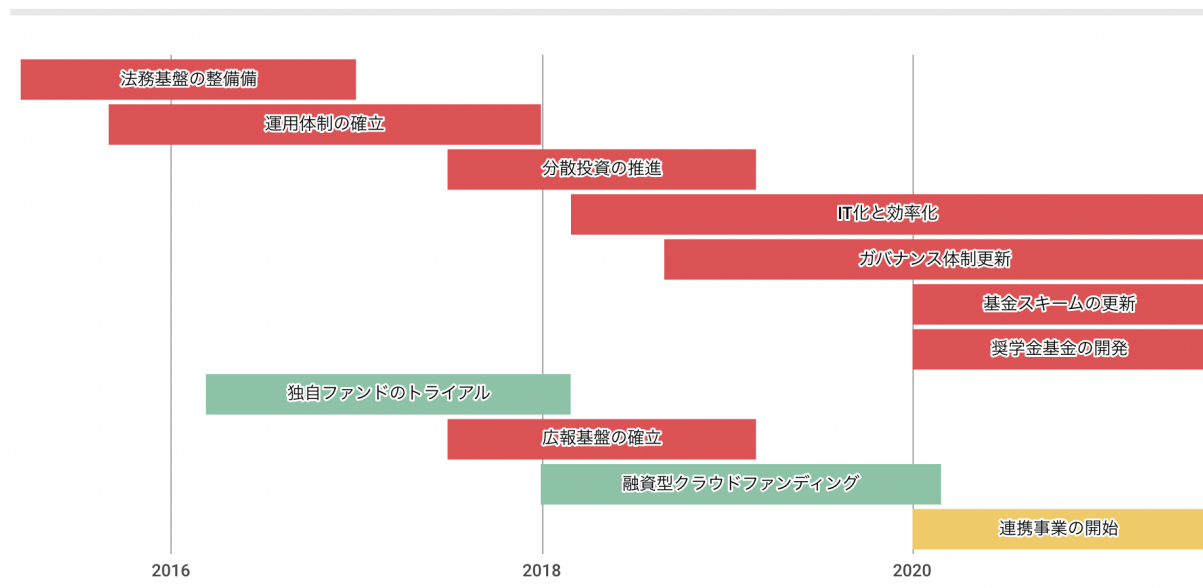
Share

infogram

主要な活動

2019年度はこれまで築いてきた事業モデルの可能性を評価して頂けた年でした。2020年度は基金スキームの更新と合わせて理事・評議員を増強し、新たなガバナンス体制を築いていきます。また、休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、NPO法人育て上げネットとの共同採択が決まり、コロナ禍で生活困窮下にある若者の支援に尽力します。（■失敗したもの、■成果をあげたもの、■新規に挑戦するもの）

主要な活動



Share

infogram

2020年度までの主な成果（前年度比）/Highlight

17社(425%)

財団設立後に支援を行ったNPOおよび社会的企業の累計

2460万（270%）

基金を通じた今後の助成見込額

6100万円(124%)

委託を受けている基金の総評価額

3351万円(N.A.)

財団を通じて提供した外部資金の累計額

20件(285%)

支援先の経営課題解決に直結したパートナーシップ構築数の累計

[すべて](#) [社会的投資入門](#) [戦略的資金提供](#) [インパクト評価](#) [コロナ対応](#) [プレスリリース](#) [アニュアルレポート](#)

資金提供におけるセーフガードポリシー導入予定のご報告

2022年4月28日

「働く貧困層」と、中間的就労の必要性「コロナ禍におけるキャッシュフオ...

2021年11月22日

「フィードバックがもらえる職場、初めて」コロナ禍で職を失った若者の葛...

2021年9月15日

キャッシュフォーワーク 2020の参加者の91%が離職やシフト減少による収入減...

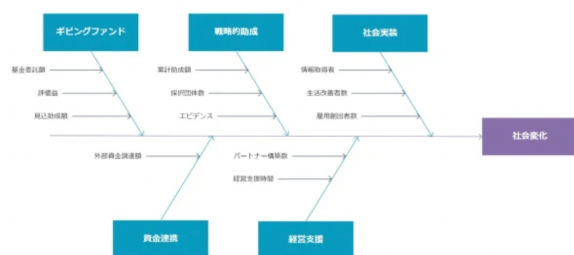
2021年8月10日

他の投稿

ビジョンの更新/Redefinition



最も困難な状況に置かれている人々に 最高の支援を届けられる世界をつくる



我々は有効な支援を提供することに成功しつつも、資金の最終的な行き先に対する不透明性を指摘されてきました。それは、「社会起業家と資金提供者の対等な関係性をつくる」や「善意の資本がまわり続ける社会をつくる」以上に挑戦的な目標を掲げることの限界に直面していたからです。

財団の六期目を迎え、事業基盤の充実をきっかけに、ボードメンバーと議論を重ね、我々は「最も困難な状況に置かれている人々に最高の支援を届けられる世界をつくる」というビジョンに昇華させることを決意しました。

この試みは変わらず財団を支援頂いてきた皆様や、さらには、現場で奮闘する社会起業家たちと意思を重ねていく上で、具現化しえるものだと思っています。このビジョンの実現のために、まずは、対話を重ねることから始めていきたいと考えています。

ボードメンバーの更新/Reorganization

財団の設立から6年が経ち、理念をつくるためのボード組成から、資金や支援のプロを中心とするボード組成に舵を切りました。また、ボード間の対話やガバナンスも充実しつつあり、公益認定の取得準備も始めています。



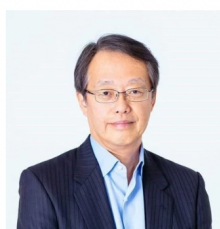
加藤徹生
代表理事

幼少期の闘病経験から個人や社会の課題を変革の転機と捉えるようになる。ベンチャー投資の経験を経て、社会起業家の支援を行ってきた。東日本大震災の復興支援を経て、財団法人を設立。著書に「国境から世界を変える」（ダイヤモンド社 2011年）



桑原香苗
評議員

日本プロセスワークセンターファカルティ。個人の内的な多様性を重視し葛藤を成長の力にするカウンセリングやコーチング、グループでの感情を含めた深い対話を促すファシリテーションなどを行っている。



西田尚弘
評議員

日米欧の大手金融機関を経て、2016年株式会社アルコパートナーズを創業し代表取締役に就任。現在20社以上のベンチャー企業に出資し支援をしている。英オックスフォード大学及びロンドン大学（LSE）修士課程修了。



依田真美
評議員

相模女子大学大学院 社会起業研究科准教授 大手外資系格付機関にて、事業会社・公的部門格付部部長などを経て、地域及び組織活性化コンサルタントとして独立。株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 取締役（社外）



兒玉義徳
理事

組織開発コンサルタント。組織内での管理部門担当、情報システム責任者としての経験を活かして、組織におけるソフトウェアとハードウェアの双方のインフラを改善する支援を得意とする。





三木貴穂
理事

株式会社ベネッセホールディングス CEO補佐。2006年ベネッセコーポレーション入社。M&A、子会社経営、海外戦略、新規事業を担当、Berlitz Corporation, CFO等歴任。前職はUFJ銀行にて投資銀行業務、経営企画に従事。Northwestern大学Kellogg校卒業



レイモンド・ウォ
ング
理事

R&P未来多様性財団理事長。ウェルズ・ファースト証券前代表取締役。ペンシルバニア大学Wharton校卒業後、ニューヨーク、香港、東京を中心にセールスからストラクチャリングまで一貫して金融キャリアを歩む。Social Venture PartnersのパートナーおよびFIT For Charity アドバイザー



ロドリゲス奈美
理事

米国公認会計士。2003年米国留学後、米国企業にて財務経理を担当。2016年から財団のバックオフィスをサポート。傍らで、英国系企業で財務経理を担当



佐久間裕幸
監事

公認会計士、税理士。監査法人退職後、佐久間税務会計事務所を開設し、父の税理士事務所も引き継ぎ、所長に。中小・中堅企業の会計・税務の業務のほか、成長企業の公開準備支援などを実施。顧問先からの新興市場へのバイアウト2社

重点領域の絞り込み/Focus



キャッシュフローワーク

キャッシュフローワークは災害の復興過程において、被災した当事者自らが復興の中で発生する課題解決を仕事として担うスキームです。

困窮下の当事者の生活の下支えになるだけではなく、自立的な復興を促す手法として国際的に定評があります。

我々は休眠預金等活用事業の支援を受け、コロナ禍において13団体の就労支援団体を支援しました。提供した約1億7000万円を通じて、日本に新たな災害復興支援のモデルを創ることができました。本事業の詳細内容は[こちらのページ](#)を参照ください。



相互選考奨学金

これまでの奨学金は環境に恵まれた子どもたちに機会を独占され、また、その選考過程における学びのサイクルが閉じられたものがほとんどでした。

これに対して、相互選考奨学金は従来の奨学金の候補者より前段階にある子どもたちを対象とし、候補者の相互選考とフィードバックに基づいた小口の奨学金を提供しています。

本奨学金の選考および受給を通じて、機会に恵まれなかった若者が他の奨学金にアプローチできる水準への到達を目指しています。



ハイブリッド・バリューチェーン

我々はベンチャー企業とNPOの組み合わせによる新たな市場の創造や社会制度の更新を得意としています。

このアプローチの魅力は革新的な技術をいち早く、社会的弱者に届けることができるだけでなく、そこから得られたエビデンスを用いて、早期に行政や地域のステークホルダーの参画が可能になる点です。

経営者の強い参画が必要ですが、ベンチャー企業とNPOの双方の未来に変化を生みます。



療育

発達障害を潜在的に抱えている子どもたちは約10%と言われており、早期に診断がなされ、適切な医療や訓練がなされれば、本人や家族だけではなく、中長期的な社会経済的な効果が大きいことが知られています。

ただし、この分野の人材育成や技術の開発、制度化はまだ限定されており、上記の状況を解決する団体の支援を重点的に行っています。



ギビングラボ

当事者として資金提供を続ける方々が意見を交わし、互いのアプローチの交錯による新たな資金提供の方法の創発を目指しています。

招待制のサロンと社会の変化にコミットメントをする多様な方々の参画による集合寄付を行うギビングサークルの二つを開催しています。

メディア掲載及び賞歴/Media Coverage



少額からできる“寄付ファンド”で、社会的弱者やNPO起業家を継続的に支援する

ICC FUKUOKA 2021 ソーシャルグッド・カタパルトで登壇した際のピッチが[記事](#)として公開されています。



支援先のNPO法人ADDSが取り組む早期療育プログラムがAERA増大号に特集

AERA増大号（21年5月17日）にて、[支援先のNPO法人ADDSが取り組む早期療育プログラム](#)が特集されました。



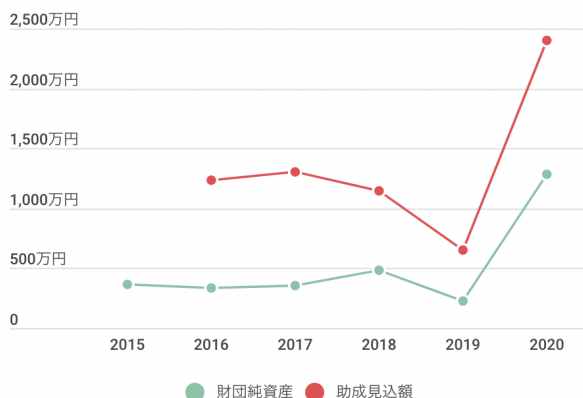
困窮時「仮の仕事」を緊急提供（読売新聞）

読売新聞（2021.2.2）に「困窮時『仮の仕事』を緊急提供」と題して、コロナ禍で行った助成事業が特集されています。本文は[こちら](#)からご覧ください。

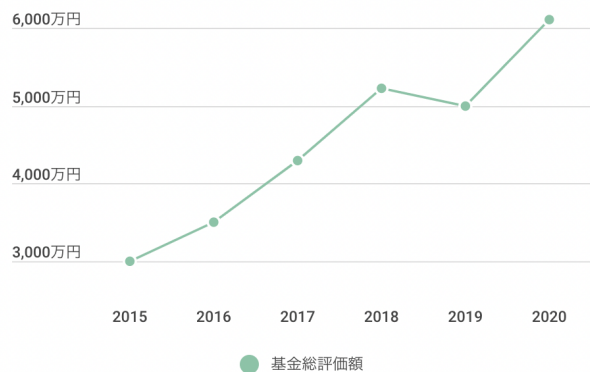
会計報告①：財団の資産推移

2019年度末時点ではコロナウイルスの感染拡大を受け、財団の純資産および助成見込み額共に減少していますが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

助成見込額および財団純資産の推移



基金総評価額の推移



Share

infogram

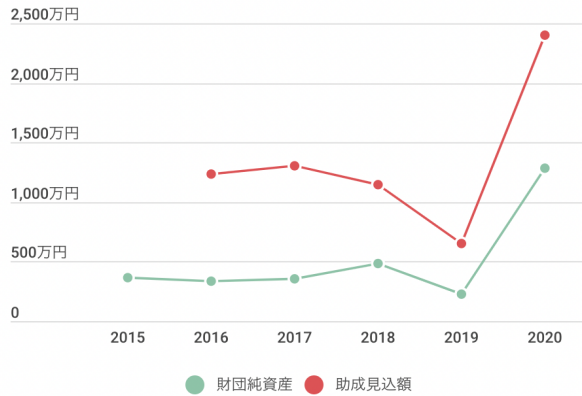
Share

infogram

会計報告①：財団の資産推移

2019年度末時点ではコロナウイルスの感染拡大を受け、財団の純資産および助成見込み額共に減少していますが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

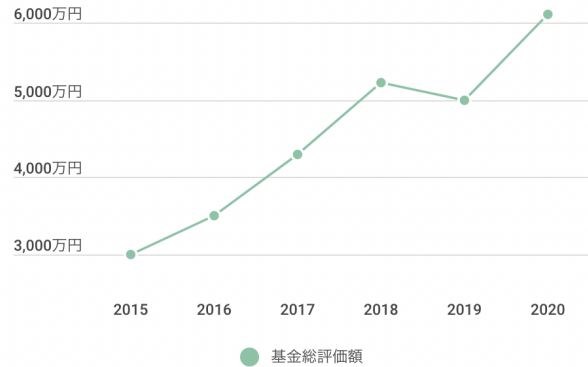
助成見込額および財団純資産の推移



Share

infogram

基金総評価額の推移



Share

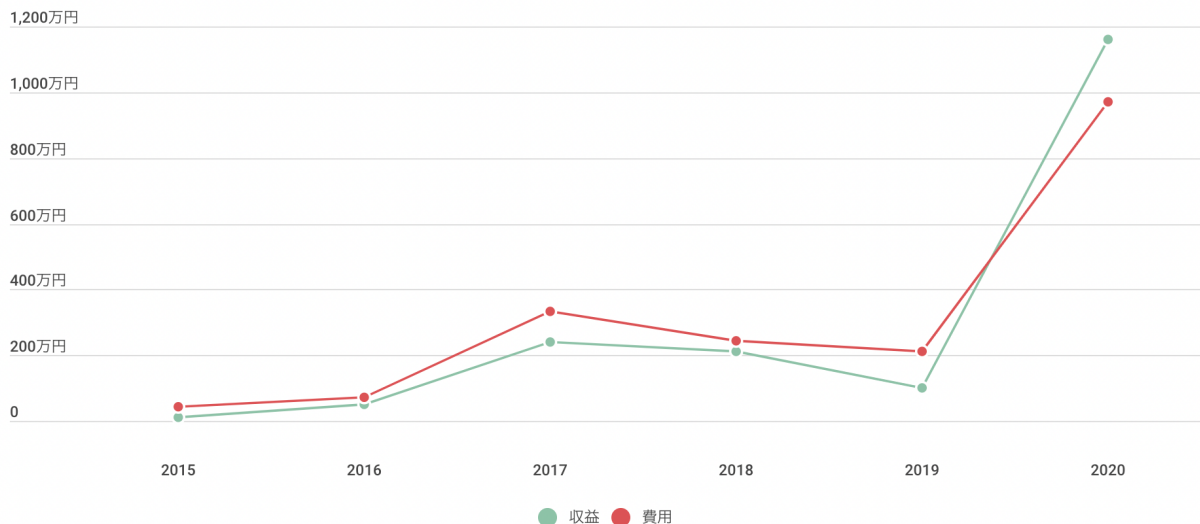
infogram

2020-BIS(Foundation)
Infogram

会計報告②：収益の推移

財団の純資産同様、コロナウイルスの感染拡大の影響を受けましたが、2020年第一四半期の時点で順調な回復を見せています。

2020年度までの収益推移



2018年度より基金の評価方法に変更があり、上記のグラフは評価方法の変更による影響を除外しています

Share

infogram